



平成 18 年 1 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 9 月 22 日

上場会社名 株式会社シーイーシー
 コード番号 9692
 (URL <http://www.cec-ltd.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 経理部長
 決算取締役会開催日 平成 17 年 9 月 22 日
 中間配当支払開始日 平成 17 年 10 月 4 日

氏名 新野 和幸
 氏名 大桃 健一
 TEL(046)252-4111
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17 年 7 月中間期の業績 (平成 17 年 2 月 1 日 ~ 平成 17 年 7 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 7 月中間期	15,744	7.6	893	23.5	1,132	10.2
16 年 7 月中間期	17,044	2.6	1,167	3.0	1,261	3.3
17 年 1 月期	34,246		2,257		2,360	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 7 月中間期	816	10.8	44	30
16 年 7 月中間期	737	12.7	39	73
17 年 1 月期	1,336		69	74

(注) 期中平均株式数 17 年 7 月中間期 18,422,946 株 16 年 7 月中間期 18,540,586 株 17 年 1 月期 18,540,582 株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 7 月中間期	10	00		
16 年 7 月中間期	10	00		
17 年 1 月期			20	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 7 月中間期	27,004	20,944	77.6	1,152	08
16 年 7 月中間期	27,673	20,391	73.7	1,099	82
17 年 1 月期	27,467	20,787	75.7	1,118	87

(注) 期末発行済株式数 17 年 7 月中間期 18,179,279 株 16 年 7 月中間期 18,540,579 株 17 年 1 月期 18,540,579 株
 期末自己株式数 17 年 7 月中間期 620,721 株 16 年 7 月中間期 259,421 株 17 年 1 月期 259,421 株

2. 18 年 1 月期の業績予想 (平成 17 年 2 月 1 日 ~ 平成 18 年 1 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	32,500	2,300	1,500	15	00
				25	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 81円 42銭

業績予想については、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。上記予想に関する事項は、添付資料の 10 ページをご参照下さい。

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間会計期間末 (平成17年7月31日)		前会計年度 要約貸借対照表 (平成17年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,766,711		4,373,679		4,703,210	
2 受取手形	4	121,624		107,471		78,892	
3 売掛金		6,542,559		6,365,449		7,206,619	
4 たな卸資産		1,641,006		843,116		888,819	
5 その他		666,469		605,363		706,997	
6 貸倒引当金		7,087		6,589		7,087	
流動資産合計		13,731,283	49.6	12,288,490	45.5	13,577,453	49.4
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		4,569,615		4,322,002		4,497,508	
(2) 土地		2,383,494		2,282,725		2,383,494	
(3) その他		545,473		437,963		478,389	
有形固定資産合計		7,498,583	27.1	7,042,691	26.1	7,359,392	26.8
2 無形固定資産		513,861	1.9	465,086	1.7	537,083	2.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,125,304		2,360,710		2,215,116	
(2) 関係会社株式		1,566,960		2,704,460		1,566,960	
(3) 関係会社出資金		81,255		81,255		81,255	
(4) 繰延税金資産		1,087,723		1,125,871		1,169,820	
(5) その他		1,145,162		1,011,342		1,035,783	
(6) 貸倒引当金		76,850		75,950		75,950	
投資その他の 資産合計		5,929,555	21.4	7,207,690	26.7	5,992,985	21.8
固定資産合計		13,942,001	50.4	14,715,468	54.5	13,889,461	50.6
資産合計		27,673,284	100.0	27,003,959	100.0	27,466,915	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間会計期間末 (平成17年7月31日)		前会計年度 要約貸借対照表 (平成17年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		2,603,223		1,440,542		2,231,479		
2	2	319,200		319,200		319,200		
3		561,186		468,360		560,601		
4		216,665		244,377		215,644		
5	3	1,126,935		1,377,926		802,937		
流動負債合計		4,827,210	17.4	3,850,406	14.2	4,129,862		15.0
固定負債								
1	2	38,400		19,200		28,800		
2		2,051,602		1,375,408		2,141,558		
3		364,855		386,149		379,255		
4				428,830				
固定負債合計		2,454,857	8.9	2,209,587	8.2	2,549,613		9.3
負債合計		7,282,068	26.3	6,059,993	22.4	6,679,475		24.3
(資本の部)								
資本金								
資本金		6,586,000	23.8	6,586,000	24.4	6,586,000		24.0
資本剰余金								
1		6,415,030		6,415,030		6,415,030		
資本剰余金合計		6,415,030	23.2	6,415,030	23.8	6,415,030		23.4
利益剰余金								
1		300,783		300,783		300,783		
2								
(1)		87,390		75,114		87,390		
(2)		36,843		25,381		36,843		
(3)		5,810,000		6,810,000		5,810,000		
3		1,236,759		1,262,173		1,650,689		
利益剰余金合計		7,471,777	27.0	8,473,452	31.3	7,885,706		28.7
その他有価証券 評価差額金								
自己株式		217,864	0.8	209,516	0.8	200,158		0.7
自己株式		299,455	1.1	740,033	2.7	299,455		1.1
資本合計		20,391,216	73.7	20,943,965	77.6	20,787,439		75.7
負債・資本合計		27,673,284	100.0	27,003,959	100.0	27,466,915		100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月 31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)		前会計年度 要約損益計算書 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		17,043,592	100.0	15,744,192	100.0	34,245,890	100.0
売上原価		13,806,615	81.0	12,737,937	80.9	27,794,712	81.2
売上総利益		3,236,977	19.0	3,006,254	19.1	6,451,177	18.8
販売費及び一般管理費		2,069,946	12.1	2,113,151	13.4	4,194,014	12.2
営業利益		1,167,030	6.8	893,103	5.7	2,257,162	6.6
営業外収益	1	129,526	0.8	241,685	1.5	164,323	0.4
営業外費用	2	35,774	0.2	2,831	0.0	61,786	0.1
経常利益		1,260,783	7.4	1,131,957	7.2	2,359,699	6.9
特別利益	3			171,719	1.1		
特別損失	4	19,423	0.1	2,785	0.0	28,075	0.0
税引前中間(当期) 純利益		1,241,359	7.3	1,300,891	8.3	2,331,624	6.9
法人税、住民税 及び事業税		557,446		459,989		1,071,076	
法人税等調整額		52,756	2.9	24,749	3.1	75,456	2.9
中間(当期)純利益		736,669	4.3	816,152	5.2	1,336,004	4.0
前期繰越利益		500,090		446,021		500,090	
中間配当額						185,405	
中間(当期)未処分 利益		1,236,759		1,262,173		1,650,689	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 (イ)満期保有目的の債券償却原価法(定額法) (ロ)子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 (ハ)その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 (イ)商品・材料・貯蔵品総平均法による低価法 (ロ)仕掛品個別法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 (イ)満期保有目的の債券同左 (ロ)子会社株式及び関連会社株式同左 (ハ)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 (イ)商品・材料・貯蔵品同左 (ロ)仕掛品同左</p>	<p>(1) 有価証券 (イ)満期保有目的の債券同左 (ロ)子会社株式及び関連会社株式同左 (ハ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 (イ)商品・材料・貯蔵品同左 (ロ)仕掛品同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (イ)建物・構築物定額法 (ロ)その他の有形固定資産定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ)ソフトウェア 市場販売目的 自社利用目的社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。 (ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産定額法</p> <p>(3) 長期前払費用定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 (イ)建物・構築物同左 (ロ)その他の有形固定資産同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ)ソフトウェア 市場販売目的見込販売収益に基づく償却方法 自社利用目的同左 (ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産同左</p> <p>(3) 長期前払費用同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 (イ)建物・構築物同左 (ロ)その他の有形固定資産同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ)ソフトウェア 市場販売目的同左 自社利用目的同左 (ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産同左</p> <p>(3) 長期前払費用同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 税効果会計における租税特別措置法上の諸準備金等の取扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金及びその他租税特別措置法に基づく諸準備金の積立及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 税効果会計における租税特別措置法上の諸準備金等の取扱い 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>
<p>貸借対照表関係 投資その他の資産の「投資有価証券」は従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間より、資産総額の100分の5を超えたため区分表示しております。なお、前中間会計期間における金額は、1,048,682千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年7月31日)	当中間会計期間末 (平成17年7月31日)	前会計年度 (平成17年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	4,069,141千円	4,265,686千円	4,241,514千円
2 担保に供している資産			
建物	4,471,922千円	4,210,654千円	4,396,172千円
土地	2,383,494千円	2,282,725千円	2,383,494千円
その他	52,730千円	47,687千円	50,160千円
計	<u>6,908,147千円</u>	<u>6,541,067千円</u>	<u>6,829,827千円</u>
上記物件は以下の借入金の担保に供しております。			
短期借入金	300,000千円	300,000千円	300,000千円
長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む)	57,600千円	38,400千円	48,000千円
計	<u>357,600千円</u>	<u>338,400千円</u>	<u>348,000千円</u>
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	
4 受取手形	期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当中間会計期間末日は休日のため期末満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 34,136千円	期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当中間会計期間末日は休日のため期末満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 42,505千円	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
1 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	1,658千円	1,321千円	3,033千円
受取配当金	99,244千円	201,487千円	115,133千円
出資金評価益	千円	3,753千円	千円
2 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	2,051千円	1,828千円	3,854千円
自己株取得手数料	千円	968千円	千円
出資金評価損	30,984千円	千円	54,765千円
3 特別利益のうち重要なもの			
固定資産売却益	千円	118,946千円	千円
投資有価証券売却益	千円	52,772千円	千円
4 特別損失のうち重要なもの			
固定資産除却損	18,400千円	2,668千円	26,376千円
投資有価証券評価損	千円	116千円	573千円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	208,821千円	175,057千円	422,203千円
無形固定資産	81,104千円	112,315千円	180,776千円
計	289,926千円	287,373千円	602,980千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額 工具器具及び備品 463,791千円 その他 28,835千円 合計 492,626千円 減価償却累計額相当額 工具器具及び備品 206,749千円 その他 12,528千円 合計 219,277千円 中間期末残高相当額 工具器具及び備品 257,041千円 その他 16,306千円 合計 273,348千円	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額 工具器具及び備品 495,764千円 その他 64,272千円 合計 560,037千円 減価償却累計額相当額 工具器具及び備品 361,277千円 その他 42,111千円 合計 403,388千円 中間期末残高相当額 工具器具及び備品 134,487千円 その他 22,160千円 合計 156,648千円	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 工具器具及び備品 534,157千円 その他 31,688千円 合計 565,846千円 減価償却累計額相当額 工具器具及び備品 337,001千円 その他 16,225千円 合計 353,227千円 期末残高相当額 工具器具及び備品 197,156千円 その他 15,463千円 合計 212,619千円	
	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 108,697千円 1年超 224,149千円 合計 332,846千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 122,346千円 1年超 149,713千円 合計 272,060千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 128,944千円 1年超 206,643千円 合計 335,588千円	
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 66,179千円 減価償却費相当額 77,779千円 支払利息相当額 3,481千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 68,173千円 減価償却費相当額 56,210千円 支払利息相当額 2,333千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 139,882千円 減価償却費相当額 174,341千円 支払利息相当額 6,040千円	
	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。	(4) 同左	(4) 同左	
	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 同左	(5) 同左	
	2 オペレーティング・リース取引に係る注記	未経過リース料 1年以内 62,643千円 1年超 82,693千円 合計 145,336千円	未経過リース料 1年以内 38,976千円 1年超 19,952千円 合計 58,928千円	未経過リース料 1年以内 40,832千円 1年超 36,192千円 合計 77,024千円

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前会計年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。